

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2012年
2月9日(木)
第60号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

東京自治労連

「最終取りまとめ」への書記長コメント発表

1月31日の基本制度ワーキングチームの「最終取りまとめ」を受けて、東京自治労連は2月1日の中央執行委員会で下記の書記長コメントを出しました。手違いで掲載が遅れましたが、紹介します。

『子ども・子育て新システム』の最終取りまとめ」について（コメント）

2012年2月1日

東京自治労連 書記長 森田 稔

政府は、「社会保障と税の一体改革」の一環として「子ども・子育て新システム」関連法を3月に国会に提出し、通常国会での成立をねらっており、1月31日には、「子ども・子育て新システム」基本制度ワーキングチームが、「新システム」の最終取りまとめを行った。これまでの議論のなかで、異論の噴出するもとで手直しを繰り返したものの、「新システム」で市町村の保育の実施義務をなくし、保護者と施設の直接契約を導入し保育を市場に委ねるといふ、基本そのものは何ら変わっていない。

この「新システム」は、日本の保育制度の根幹を変えるものであり、本来、保育現場や保護者、研究者、自治体等から意見を汲み尽くして検討すべきである。にもかかわらず、関係者の危惧・不安、反対を押しきり強引なとりまとめをしたことを、厳しく糾弾するものである。

直接契約と保育の市場化は、障害児や低所得世帯、困難を抱える子ども達の排除の危険性を高め、保育労働者の人件費の切り下げと専門性の否定をもたらし、子ども達の成長を保障する条件が損なわれることは明らかである。また、市町村の保育の実施義務がなくなることは、公立保育所の最大の根拠がなくなることであり、すでに「新システム」を先取りし公立保育所の民間委託・民営化が広がってきている。

既に、「新システム」の最大の目標として掲げられていた幼保一体化による行政の一本化と待機児童の解消も、幼稚園の存続を容認したことで瓦解している。

「新システム」の問題点が明らかになるにつれ、保育関係者をはじめ広範な人々の間に反対の世論が広がり、反対署名は300万筆を超え、反対等の意見書採択は38府県議会に達している。

加えて、「社会保障と税の一体改革」の中心である消費税の増税に対する国民の批判は過半数を超えて高まってきており、社会保障の改悪やTPPへの批判を合わせ、野田政権の先行きは不透明性を増している。「新システム」への国民の批判が一層増大すれば、与党が少数の参議院のもとで、「一体改革」の成立を阻むことも充分可能な情勢となっている。

東京自治労連は、これまで闘争委員会を設置し全力で「新システム」反対の取り組みをすすめてきた。「とりまとめ」の強行という新たな情勢のもとで、子ども達の未来のために、「新システム」阻止をめざし全力を尽くすことを改めて宣言するものである。

以上

公的保育・福祉を守る東京実行委員会

ストップ! 新システム 3・1 学習決起集会開催

公的保育・福祉を守る東京実行委員会は、政府が「新システム」の最終取りまとめを強行したもとで、たたかいを一段と強化するために3月1日に緊急の学習決起集会を開催することにしました。保育所面積基準の東京都条例化への取り組みも合わせて意思統一します。

- 日時 2012年3月1日(木) 18時45分～21時
- 場所 全労連会館2階ホール (JRお茶の水駅下車徒歩7分)
- 学習会講師 伊藤周平氏 (鹿児島大学法科大学教授)
- 参加費 1000円

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】